

平成 19 年 4 月 25 日

幹事(小嶋・大野)

## 「新しい日本の ODA を語る会」の今後の進め方

### 1. 第一回～第七回までの議論

#### (1) 経緯 (別紙 1 を参照)

- ・ 第一回に幹事から問題提起を行った後、第二回～第七回を「マニフェスト集中討論期」と位置づけて、各界から問題提起いただき討論 (①何のための ODA か、②その観点から何を変えるべきか、③改革のためのアクション、チャンネルは何か)。

#### (2) 主な論点 (別紙 2、3 を参照)

- ・ 「日本の ODA の理念と戦略性」の明確化は、他のイシューを議論する基盤として肝要とのコンセンサスあり。特に「国民の理解と参加の促進」及び「実施体制の再構築・強化」については、課題認識、改革の必要性を中心に多くの意見がだされた。また、「世界の援助潮流・国際環境への対応」は日本らしい援助を考えると不可分との意見が多かった。
- ・ 今後マニフェスト作成に取り組むうえで、より具体的に議論を深めていく必要があると思われる (特に、上記③)。

### 2. 今後の進め方

#### (1) 2007 年 9 月まで (特定イシュー討論・提言期)

- ・ 強い問題関心をうけて今後掘り下げていくべきイシュー、これまで提示されなかったが重要なイシューを選んで、集中討論する。事務局で議論の叩き台となる資料を準備するとともに、必要に応じて当該イシューに知見をもつ (外部) スピーカーに冒頭発言を依頼する。
- ・ 2008 年アジェンダ (TICAD IV や G8 サミットの日本開催、新 JICA 発足等) に時宜的にインプットする観点から、2007 年 9 月をめどに ODA マニフェスト案の作成に取り組む。
- ・ マニフェスト案は政策インパクトを念頭において、①課題、②改革の方向性についての基本的な考え方、③改革のための具体的アクションの 3 つのレベルで整理する。本会合での議論にもとづいて、事務局の責任でとりまとめる。
- ・ 候補となるテーマ (順不同): ①ODA の戦略性と対外発信メッセージ、②実施体制の強化、③国際潮流への能動関与、日本らしさ、④アフリカ支援戦略、⑤国民の理解と参加 (ODA 予算とも関連)、等

#### (2) 2007 年 10 月以降～2008 年初頭 (フォローアップ期)

- ・ ODA マニフェスト案をもとに、各種ステークホルダーへの働きかけを行なう。また、他に検討すべきイシューがあれば、討論の機会を設ける (形式を含めて、柔軟に対応)。

以上

「新しい日本の ODA を語る会」：これまでの開催状況

- 第一回 2006 年 7 月 12 日  
大野泉（政策研究院大学院大学教授）  
「新しい日本の ODA—何が変わる、何を変える—」  
小嶋雅彦（同上）  
「新しい ODA 体制構築に向けて」
- 第二回 2006 年 9 月 11 日  
遠山清彦 外務政務官  
「戦略的・総合的・機動的な ODA に向けて」
- 第三回 2006 年 10 月 25 日  
林莞爾氏、吉村隆氏（経団連国際第二本部）  
「わが国国際協力の実施体制について」  
三科一郎氏（海外コンサルタント企業協会/日本工営取締役常務執行役員）  
「ODA 実施機関統合への提言」
- 第四回 2006 年 11 月 29 日  
高橋清貴氏（日本国際ボランティアセンター（JVC））  
「何のための ODA か：人々の信頼と支持を得る ODA を目指して」  
中島正明氏（ほっとけない 世界の貧しさ）  
「日本社会で貧困問題を主流化するために」
- 第五回 2007 年 1 月 11 日  
脇阪紀行氏（朝日新聞論説委員）  
「日本のメディアと ODA 報道」  
今里義和氏（東京新聞論説委員）  
「政治と ODA」
- 第六回 2007 年 3 月 5 日  
阿部正俊氏（自由民主党副幹事長、参議院 ODA 特別委員会筆頭理事）  
「わが国の対外経済協力について」  
犬塚直史氏（民主党、参議院 ODA 特別委員会理事）
- 第七回 2007 年 3 月 27 日  
草野厚氏（慶応義塾大学教授）  
「日本の ODA に対するいくつかの提言」  
大野健一氏（政策研究大学院大学教授）  
「開発のための援助」

## ODAマニフェストの作成に向けて(事務局たたき台)

	課題	問題	基本的考え方	マニフェストのイメージ
1	理念と戦略を明確にする	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ODAの理念・戦略の中身が不明瞭。国民・国際社会に対する効果的な発信が不可能。</li> <li>● 現行のODA戦略は総花的。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国家戦略としてのODAは、「国民益」と「国際益」を追求する手段。</li> <li>● 援助戦略としてのODAは、途上国の開発に貢献することが目的。対象国のニーズに合わせ、「成長促進」と「貧困削減」支援を組み合わせる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ?</li> <li>● 「選択と集中」を徹底し、援助対象地域・国、分野の絞込みを行い、国別予算配分を策定する。</li> <li>● 基本方針、国別配分等を国会に報告する(?)</li> </ul>
2	途上国の現場、開発ニーズに応える	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 途上国のニーズに合致した、援助実施制度となっていない。</li> <li>● 現場の体制、人材が脆弱。属人的要素が大きい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 途上国側から本音レベルの情報・見解が十分に引き出され、活かされていく仕組みづくりが必要。</li> <li>● 大使館、実施機関の区別をなくし、且つ、民間も含めた組織間の垣根を越えた適材適所の人材配置が必要。</li> <li>● 国別アプローチの強化、現地ODAタスクフォースの見直しが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ?</li> <li>● 現地ODAタスクフォースの権限を強化し、専門スタッフを増強する。(例: ODAタスクフォースの事務局機能を新JICAに移管する)</li> </ul>
3	世界の援助潮流、国際環境に応える	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本らしい援助が不明瞭なため、国際社会に発信できていない。</li> <li>● 国際社会とどう付き合うかという問題意識が低い。</li> <li>● マルチ援助との付き合い方が明確でない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本の理念・戦略をわかりやすく発信する。</li> <li>● 官民連携、高い技術(環境、省エネ等)、ツールの多様性(有償、無償、技協)、アプローチ(自助努力、現場主義)等に日本の比較優位がある。</li> <li>● 現場・東京・国際的な援助コミュニティの中心地を結ぶネットワーク構築が必要。</li> <li>● マルチ・バイ援助の使い分けの戦略を明確にする。</li> <li>● TICADやG8サミットは、日本の経験・知恵を体系化し、アピールできる良い機会。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「卒業のための支援 — Aid for Graduation」(成長支援、及びその過程で発生する社会的問題に対する補完的支援)を日本の援助の基本メッセージとして内外に発信する。</li> <li>● 国際協力戦略のシンクタンクを設立する。(例: 日本版ODI — 英国の開発援助政策シンクタンク)</li> </ul>
4	国民の理解と参加を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 納税者である国民に対するアピールが不十分。</li> <li>● ODAは「不透明、非効率、感謝されない」等のイメージがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 何のためのODAかを訴えるシンプルなメッセージが必要。</li> <li>● 国民と援助業界との対話のチャンネルが不足している。</li> <li>● ODAの政策メッセージが国際的潮流に傾斜し過ぎ、開発問題と国内問題が乖離しているため、内政と外交をつなぐ必要がある。</li> <li>● 市民、NGO、企業、政治、メディア等を巻き込んだ発信の仕掛けが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界との「共生」、「生存」、そして「繁栄」をキーワードにしたメッセージを(?)</li> <li>● NGO、企業等と連携した貧困削減キャンペーンを実施する。</li> <li>● 開発分野におけるCSRを支援する体制を強化する(?)</li> </ul>
5	実施体制を再構築、強化する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 形式的には「三層構造」ができたが、司令塔である海外経済協力会議、行政機関である外務省、実施機関であるJICAとの役割分担が明確でなく、権限委譲が不十分。</li> <li>● 海外経済協力会議の議論内容が不透明。</li> <li>● 外務省とJICAの重複が生じており、非効率。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 司令塔は、ODA全体の規模、重点分野、重点国を、外務省は国別援助計画と国別予算配分(有償、無償、技協のスキームを統合した上限額)を、新JICAはプログラムの策定から実施までを担う役割分担がなされるべき。</li> <li>● 政府と実施機関(新JICA)、東京と現地、大使館とJICA事務所等の3レベルにおいて権限委譲を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 司令塔に官民から構成される「国際協力戦略会議」を付設させ、議論の概要を国民に発信する。</li> <li>● ?</li> </ul>

## ODAマニフェストの作成に向けて(事務局たたき台)

	課題	問題	基本的考え方	マニフェストのイメージ
6	各種制度を改革、強化する	●ODAの現行制度、手続きが複雑で、実施に係るスピードが遅すぎる。	●予算制度や各種手続きに関するボトルネックを改善する。	●? ●新JICA調達手続きを見直し、精算手続きを簡素化する。
7	ODA予算	●日本のODA予算の削減傾向に歯止めがかからず、5位に転落する可能性あり。 ●政府の国際的な公約(対アフリカ支援額の倍増、100億ドル積み増し)が達成できない可能性がある。	●日本の置かれた立場(世界第2位の経済大国、資源小国・貿易立国、途上国の「協力・犠牲」に基づく日本の豊かさ、平和主義国)を考慮したODA予算を考えるべき。 ●ODAの質や戦略性の向上にむけた努力は継続するものの、ODAの絶対量の確保は国際社会における日本のプレゼンス確保のためにも必須。	●ODA予算を増加させ、世界でトップレベルの水準を維持する。 ●新たな財源の導入を検討する。(例:国際航空税、消費税の1%を充当)
8	民間セクター	●民間セクターとODAの連携が不十分(但し、両者は透明性や国民への説明責任の点で性格が異なる)。 ●民間(企業、NGO)もODAの実施を担っているという認識が薄い。	●民間ベースの協力は、政権によるブレに影響されるODAとは異なり、二国間友好関係の底流をなすためチャンネル拡大が必要。 ●民間による支援が可能な国(特にアジア)では、PPP(官民パートナーシップ)を含む包括的な支援の仕組みづくりが必要。 ●ODAの担い手としての民間を含めた「四層構造」という視点で実施体制を強化すべき。	●PPPを推進し、有償・無償・技協のスキーム毎に、民間資金、ノウハウの活用、連携方法を検討する(?) ●?
9	人材育成	●国際機関における日本の人材が少ない。 ●日本のODAに携わる人材育成が脆弱。	●国際協力がキャリアとして定着する社会作りが必要。 ●能力があればキャリア形成できる人材育成制度の整備が必要。	●?
10	対アフリカ支援	●対アフリカ支援戦略の根幹となる考え方が不明確。	●?	●?

(注)本表は、「日本のODAについての現状認識・課題のマッピング表(第1～7回会合での議論等に基づく論点)」を参考に、事務局にて整理したもの。

日本の ODA についての現状認識・課題のマッピング(第1～7回 ODA サロンでの議論等に基づく論点<sup>1)</sup>)

何のための ODA か		
	課題・問題意識	改革のためのアクション、チャンネル
1. 理念と戦略性を明確にする	<ul style="list-style-type: none"> <li>ODA は国家戦略か、援助戦略か。(ODA は政策を実施する手段なのか、政策そのものなのか。)</li> <li>理念・戦略が不明確なままでは、国民・国際社会に対する効果的なアピールも困難。まず中身を考えるべき。</li> <li>ODA の理念には日本の特色を活かした哲学が必要。</li> <li>現行の ODA 戦略は総花的で、開発という長期的視野からの戦略性が欠如している。</li> <li>外交が票にならないために政治家によって取り上げられない。</li> <li>日本の国益・利益としての ODA を国民に理解してもらう必要あり。</li> <li>狭義の国益の観点から、対アフリカ援助の有効性に疑問。</li> <li>国際協力の推進や、貧困・開発問題の解決に向けて、他の手段との比較において ODA がどの程度効果的かを明確にすべき。</li> <li>ODA 実務を通じて普遍的な価値(自由と繁栄の弧、民主化等)を具体化することは可能か。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国家戦略との関係を明確にし、政治イニシアティブを発揮する(例えば、9.11 後の米国では政治イニシアティブで ODA 予算が飛躍的増加)。</li> <li>ODA 戦略が総花的になってしまうのは、政府が国民から短期的に求められる ODA に対応しようとしているため。開発という長期的視点と、短期的な ODA とのバランスをとるべき。</li> <li>国会改革が必要(外交を含む長期的視点が必要な政策は、議員の任期がより長い参議院(6年)が担当して一貫性を保つべき)。</li> <li>有権者に ODA に対する関心を持ってもらい(国民の政治参加があつて初めて「何のための ODA か」が議論できる)、政治家や記者の中にも関心層を増やす。</li> <li>国益に対する検証作業が必要。</li> <li>ODA を経済的交流、人的バンテージ、二国間関係など重層的な関係の強化に使うべき。</li> </ul> <p>&lt;日本の ODA 理念、哲学、戦略の内容&gt; *「<u>国益</u>」vs「<u>国際益</u>」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外交課題(地域ネットワークの支援、テロ防止、エネルギー・資源の確保)と連携した戦略的 ODA の実施が必要(ODA は日本の国益とリンクした最大の武器)。</li> <li>ODA であるからには、国益追求やタイド援助も肯定されるべき側面もある。</li> <li>日本の ODA 理念は、「国際益」(MDGs達成)と「日本国憲法前文の精神」の具体化のためであるべき。</li> <li>短期的、直接的な国益を強調しすぎることなく、国際社会の平和</li> </ul>

<sup>1</sup> GRIPS 開発フォーラム「新しい日本の ODA を語る会」第 1 回～7 回までの議事録及び、後日、参加者やワシントン DC 開発フォーラム[devforum]等の ML を通じて寄せられたコメントを基に作成。詳細は [http://www.grips.ac.jp/forum/oda\\_salon/index.htm](http://www.grips.ac.jp/forum/oda_salon/index.htm) を参照。

		<p>と発展に貢献し、日本の「安全と繁栄」を確保すべき。</p> <p><u>*その他</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理念・戦略の作成に当たっては、「成長支援」と「人道支援」・「貧困救済」の両軸とすべし。また、「開発（インフラ、人材・制度）」と「救済（紛争、最低限の食料・サービスの提供等）」は必要なマインドが異なるため、両者を区別、分業することが重要。</li> <li>・ 日本の ODA 哲学としては、「経済発展・貧困削減」及び「官民協力」に特化すべき。</li> <li>・ 途上国のオーナーシップを重視した自立のための ODA が必要。アジアの経験を活かした貧困からの脱却支援を。</li> <li>・ ODA の目的は、①将来の地域社会の「保証」②行き過ぎた経済活動に対する「補償」③国境を越えた社会「保障」のため。</li> <li>・ 日本の特色が出る「哲学」を考える際は、ODA の「目的」論だけに終わらず「政策立案と運用」の技術的観点も入れるべき。</li> <li>・ 欧米の ODA 支持行動原理の背景にキリスト教文化があるとすれば、日本でも教育から変えていくべき。</li> <li>・ 人のための援助を真剣に考えること、人のために役立つことが、ひいては日本の立場を維持・強固にするのに役立つ。</li> <li>・ 日本の ODA の意義は、「貧者救済」、「外交、防衛及び経済利権」、「公共財の提供、日本のイメージの改善、日本企業の活動側面支援」等がある。特に、対外的な説明として「貧困救済」を打ち出す際にも、魂が入っていないと見透かされる。</li> <li>・ ODA を日本外交の「基盤」（良好な対日感情醸成、発言力、影響力の確保に貢献）と位置づけるべき。「手段」以上のもの。</li> <li>・ 外交を前面に出すと国民の理解を得られない可能性もある。</li> </ul>
--	--	---

そのために何をすべきか		
	課題・問題意識	改革のためのアクション、チャンネル
<p>2. 途上国の現場、開発ニーズに応える</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 途上国の視点、途上国の一般国民にどう見えるかという視点が弱い。</li> <li>・ インプット志向で「成果」志向が弱い。</li> <li>・ 途上国のニーズに合致した援助実施制度となっていない。</li> </ul> <p>&lt;現場の体制強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地 ODA タスクフォースの機能は俗人的要素が大きい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相手国の貧困削減に何が必要かをまず考えるべき。</li> <li>・ その上で、日本の強み（支援内容や手続きの面など）は何かを考えて、伸ばしていく努力が必要。</li> <li>・ 途上国関係者から本音レベルの情報・見解が十分に引き出され、活かされていく仕組みづくり及び途上国側に受け入れ準備があることが必須。</li> </ul>

	<p>に、国によりばらつきがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現場で政策対話を主導できる人材が希薄。</li> <li>経済成長支援をする場合、現在の ODA タスクフォースメンバーでは具体的に知見を有する専門家がいらない。</li> </ul>	<p>&lt;現場の体制強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ODA タスクフォースのあり方は見直しが必要。</li> <li>大使館、実施機関の区別をなくして、組織間の垣根を越えた適材適所の人材配置が必要。</li> <li>民間から ODA タスクフォースにファシリテーターを派遣。</li> <li>ODA タスクフォースの効率化のため、調整力と ODA の知見を有する総合的な視野を持った有能な職員をタスクフォースの長に。</li> <li>国別アプローチと現場重視に基づく体制づくりが重要。途上国の開発ニーズに応えられる体制を。</li> </ul>
<p><b>3. 世界の援助潮流、国際環境に定める</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>援助の現場は多くのドナーが活動し、競争的である点を認識すべき。</li> <li>現地でも日本人同士の内輪のやりとりが中心で、途上国や他ドナーとのコミュニケーションが不足。</li> <li>国際社会におけるゲームに参加することが、国益につながることになる。</li> <li>現在の日本にとって、主要ドナーや国際社会とどう付き合うかという課題に対する優先順位は低く、如何に付き合うかということを議論するレベルに達していない。</li> </ul> <p>&lt;日本らしい援助&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本の得意分野を活かして、日本援助のポジティブなイメージを打ち出す必要性。</li> <li>日本の経験・知恵を使えば良いといったレベルに留めるだけではなく、それを具体的に深めて、世界の最先端の議論と対話させる必要。</li> <li>「Nation States」に基づく国際社会の中で、政府を基本とした「要請主義」に基づく ODA 外交を展開すべきかどうか。「Nation States」の枠組みを超えた別の観点(国を支える middle class 等)からメッセージを出すことが必要？(→国際潮流である貧困削減と対立的に理解される可能性、Nation States は細分化されたが同時に強化されており政府の役割は強まっている。)</li> <li>「援助の百貨店」ではなく、選択と集中が必要。</li> </ul> <p>&lt;マルチ援助の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マルチ・バイ援助の使い分けに明確な戦略性が必要。</li> <li>国際機関や他ドナーに対して日本としての方針を打ち出して他を律していくことが必要→「開発外交」。</li> <li>国際機関に出資するだけではなく、国際機関を日本のために</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界に対する知的発信、日本の理念・戦略をわかりやすく発信することが必要。</li> <li>プロセス作りのためにはモメンタムと時間を要する(TICAD や G8 サミットは日本の経験・知恵を普遍化し、アピールできる良い機会)。</li> <li>途上国における発信、広報活動を強化する必要あり。</li> <li>現場における日本の優良なパイロット事業・モデルの国内・国外への発信を。</li> <li>日本としてのメッセージは、対外的な発信メッセージと ODA の位置付けや戦略性に関する内輪の議論とは分けて考えるべき。</li> </ul> <p>&lt;日本らしい援助&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本型モデルを構築して発信することが急務であり、そのために調査研究機能、シンクタンク機能の強化が不可欠。</li> <li>「官民連携」や「実物志向」といった日本の比較優位を基に日本モデルの構築・発信を。</li> <li>東アジアにおける日本の経済基盤整備と投資・貿易拡大促進は日本の成功モデル。一方、「平和構築、人間の安全保障、環境」等も日本が発信できるのでは？</li> <li>得意分野の条件としては、当該分野への日本援助に比較優位があり、手法が制度化されており、且つ、発信するための理論が体系化されていることが必要。つまり、知的作業と現場における実践及びフィードバックが不可欠。</li> <li>途上国開発を特殊なものとするのではなく、既存の日本で活躍している専門家と途上国援助現場の垣根を低くして、両者の交流を流動的にすべき。</li> <li>国際世論ではなく、日本人に訴えられるプラスαが付加されたメッセージが必要。例えば、日本の固有の歴史の中で形成した西</li> </ul>

	<p>う「使うか」を議論する必要性。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去、DAC の場等で「貧困削減」を最重要視する潮流が出た際に、具体的な取り組み方を日本から問題定義できなかった点が悔やまれる。</li> <li>一般会計を原資とする国際開発機関等への拠出資金の使途が不透明。</li> </ul>	<p>洋とは異なる社会の仕組みや個性を生かしたメッセージ、プロジェクト X 的な発想など。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「卒業のための支援」をメッセージとする。開発政策、及び成長が引き起こす新たな社会問題（不平等、犯罪、環境汚染など）への適切な対処（補完政策）を実施することが重要。</li> <li>理論枠組み志向の欧米諸国とは対照的に、日本は具体的経験を重視する。特に、JICA の専門家や青年海外協力隊による歴史の長い現場に密着した経験を比較優位として発信すべき。</li> <li>指導者・国民の「開発への意思」も日本が支援をする際に重要な条件。「自ら発展しよう」という will を現場で育むという日本の比較優位を定式化・スケールアップする。（これは開発・ガバナンスの核となる最先端の課題）</li> <li>地球環境を重視したうえで、後発途上国や低所得国に対して一定比率を基礎支援（教育、保健等）として配分し、更に自助努力による経済成長が期待できる国にはかかる分野での支援を積み増し。</li> <li>日本の技術・経験が活かせる個別分野としては、天災の予防・救援・復興、地球環境問題・省エネ等。</li> </ul> <p>&lt;マルチ援助の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世銀（国際機関）と日本の強みを考慮して、両者で「選択と集中」や振り分けを行うべき。</li> <li>DAC の場に、開発援助を熟知している日本人の人材配置を。</li> </ul>
<p><b>4. 国民の理解と参加を促進する</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>タックスペーヤーである国民に対するアピールが不十分。</li> <li>ODA は不透明、感謝されていない、非効率等のイメージが浸透。真の姿が語られていない。</li> <li>ODA のアクターとしての市民社会という考え方が弱い。</li> <li>国民の理解と参加を得るためには、国民が変わらなければならない。</li> <li>日本にとって、国際協力の推進や、貧困・開発問題の解決が、どのような意味で、どの程度大事な問題かを明確に。</li> <li>国民に対する ODA の発信の際には、単純化して誤解を招かないよう詳細な説明をすべき。</li> </ul> <p>&lt;政治&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地元選挙区における経験から、ODA に対する国民の理解を得るためには、「困っている人が途上国にいるからお金を出す」という理由だけでは不十分。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内広報、国際的な知的発信（調査研究機能を含む）を強化する仕組みが必要。</li> <li>国民からの要望発信（改革提言を含め）も重要。国民からの要望発信の受け皿が必要。</li> <li>国際協力・世界の貧困は日本の問題でもあり、ODA はそのために不可欠なツールであることを上手く国民に説明することが必要。</li> <li>貧困問題を日本社会で主流化すべき。</li> <li>内政と外交をつなぐ必要がある。例えば、外から学び日本を変えるという発想も重要。</li> <li>国民生活の身近な部分に関連させた ODA の説明が必要。</li> <li>世界、他国が直面している問題が、日本自身の問題に直結しているとの認識を、日本国内の幅広い層で広げるべき。</li> <li>「ODA が重要で ODA に対する一定の予算配分が必要」と考える</li> </ul>



	<p>&lt;政府、実施機関&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民・市民と援助業界との対話のチャンネルが不足。</li> <li>・ 政府による国民・市民社会(CSO)に対する理解や連携が不足している。</li> <li>・ ODA の政策メッセージが国際的な潮流に傾斜しすぎており、開発問題と国内問題が乖離している。</li> </ul> <p>&lt;メディア&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ODA がメディアによって取り上げられない。</li> </ul>	<p>市民を増やすことが大切。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ODA に特化して国民にアピールするのではなく、企業の投資や NGO、地方自治体、自衛隊などの非 ODA チャンネルを拡大する必要がある。</li> <li>・ 現場におけるインパクト、現場で成果を出すことが国民への理解につながる。</li> </ul> <p>&lt;政治&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民・市民と援助業界との対話のチャンネルを構築する。</li> <li>・ 政治が市民に示すというアプローチが大切→援助基本法の確立が必要。</li> </ul> <p>&lt;政府、実施機関&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方自治体との連携・活用を促進すべき。</li> <li>・ 政府が5つのアカウントビリティ①法的②プロセス③パフォーマンス④プログラム⑤政策を明確にして国民に対する透明性を図るべき。</li> <li>・ 日本人の思いを反映するようなメッセージができれば政府とのタイアップも容易。</li> </ul> <p>&lt;メディア&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 官邸、各官庁、新 JICA をカバーする記者層を厚くするとともに、国益から人間の安全保障論まで ODA が扱う幅広い分野をカバーできる記者を育てる必要性。また、現行の ODA 報道では政治部(国益関連)、経済部(統計関連)、社会部(目撃ジャーナリズム関連)における報道内容に乖離をなくすべき。</li> <li>・ 報道体制としては、国会議員の地元である地方において国際協力の関心を高めること、途上国現場における特派員の役割も重視すること、チェック&amp;バランスだけでなく建設的な役割を果たすことが必要。</li> <li>・ ODA 関係者の「悪いものには蓋をする」という行動が、報道にも悪影響を及ぼすため、ODA 関係者の意識改革も必要。</li> <li>・ 開発の延長線上で国内にも適用できる事例は多く、それらをメディアが掘り起こしていくべき。</li> <li>・ メディアが正確に事実を伝えると共に、実務者もメディアの報道を注視し、国民に対する ODA の不信を防止すべき。</li> </ul> <p>&lt;NGO&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民社会を代表する NGO の能力強化も必要(政策形成できる NGO と小さな NGO の共存も必要)。</li> </ul>
--	--	--

<p><b>5. 実施体制を再構築、強化する</b></p>	<p>&lt;三層構造&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ODA における権限委譲が不十分</li> <li>実施機関と行政機関の機能が分離されていない。</li> </ul> <p>&lt;海外経済協力会議(司令塔)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外経済協力会議の位置づけが不明(外交戦略会議なのか、援助戦略を議論するのか)。</li> <li>海外経済協力会議に問題(議論内容が閉鎖的で不透明、参加閣僚が ODA 政策に明るい訳ではない、閣僚の任期が1~2年のため政策の継続性を保つことが困難)。</li> <li>海外経済協力会議は、国民に対して課題を発信していないことが問題。</li> </ul> <p>&lt;政府・実施機関&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外務省を含む政府の役割が不明。関係省庁が多く仕組みが複雑すぎる。</li> <li>政府と実施機関の役割分担が不明確(そもそも政策と実施マターの区別が曖昧、重複)。</li> </ul>	<p>&lt;三層構造&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>司令塔、外務省、新 JICA の役割分担を明確にすべき。</li> <li>行政官庁(政策決定、政策対話、政府間取り決め及び実施機関の監督)と実施機関(3ヵ年の中期事業計画策定、実施案件選定及び実施期間・額の決定)の役割分担を明確にすることが必要。</li> <li>「三層構造」はダウン・ストリームだけでなく、アップ・ストリームも必要で、外務省で決定権限のあるセクションの中核に実施機関の出向者を入れることも考えている。</li> <li>ODA は、海外経済協力会議、政府及び実施機関の「三層構造」ではなく、現場で働く民間も含めた「四層構造」であるべき(民間企業が持続的に参加できる(日本の顔が見える)制度を作ることで ODA 予算増にもなる)。</li> </ul> <p>*<u>権限委譲</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政府と実施機関、本省・本部と現地で権限委譲を進める必要あり(「戦略共有・自律分散協力系」)。</li> <li>政府と実施機関、東京と現地、現地における大使館と実施機関という3レベルにおける権限委譲の発想が必要。</li> <li>権限委譲に伴うのは責任であり、そのためには成果ベースの評価が必要。</li> <li>技術協力専門家の決定及び実施は JICA に権限委譲すべき。</li> </ul> <p>&lt;海外経済協力会議(司令塔)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外経済協力会議の透明性を図るためにスポークスマンが必要。</li> </ul> <p>&lt;政府&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外務省は政府内の企画調整を実施機関に任せるのではなく確実に担当すべき。</li> <li>外務省における外交・ODA の効率化には数百人、数千人単位の増員が必要。</li> <li>大使館における経済協力業務の省庁出向者による縦割り担当(館内での情報共有が不十分)を改善すべき。</li> <li>外務省による PDCA サイクルが具体的にどのような改善につながるかを明確にすべき。</li> </ul> <p>&lt;新 JICA&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施体制改善の鍵は、3 スキームの融合、迅速性、柔軟性、機動性。</li> <li>有償・無償・技協のスキームを統合した上限金額を設置し、実施</li> </ul>
--------------------------------	--	--

		<p>機関の権限及び裁量で拠出できる制度を(ベストミックス&amp;タイムリー)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新 JICA はミニ・マルチ機関になるのではなく、実施体制の強化とともにビジネス・モデルを構築し、パイの援助機関としての強みを発揮して欲しい。</li> <li>新 JICA のビジネス・モデルとして、①開発計画(技協)→インフラ整備(円借款・無償)②キャパビル(技協)+インフラ整備(円借款・無償)③パイロット事業(無償・技協)→拡大・展開(円借款)④協力隊・NGO(技協)+分散型円借款が考えられるが、いずれの場合も各スキームのシナジー効果が最大限に発現することを念頭においている。</li> <li>新 JICA は開発援助機関として企画立案機能、ファンドレイジング機能等を付与していく必要あり。</li> </ul>
6. 各種制度を改革、強化する	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行制度・手続きは複雑(予算費目の細分化、単年度予算、縦割り行政、スキームによる分断など)。</li> <li>スピードが遅すぎる。</li> <li>国際協力人材が不足している。</li> <li>足腰予算[人件費等]が減らされている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算制度や各種手続き等、ボトルネックになっているものを潰していく作業が必要。</li> <li>無償・技協に予備費を設置、E/Nの期限延長の権限を実施機関に委譲する等の具体的な改善が必要。</li> </ul>

### 新たな 이슈 (当初のマッピングにはなかった論点)

	課題・問題意識	改革のためのアクション、チャンネル
7. ODA 予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>ODA 予算が長期的に削減傾向にあるが、本当にこれでよいか。</li> <li>今後5年間で ODA を100億円増額(事業費ベース)するという国際公約を達成しなければならない。</li> <li>DAC の援助額統計の基準は純額(ネット)ベースのため、日本の場合は借款の返済額が差し引かれており、実際の貢献より小額となっている。</li> <li>ODA は唯一の外交手段で、国際社会におけるそれなりの役割を考えると、国際目標である GNI の 0.7%まで予算を増やすべき。</li> <li>ODA 予算が減少し続けても、国民から困るという声は出ていない。</li> <li>日本は、国際的に対アフリカ ODA の倍増と ODA の 100 億ドル積み増しを公約している一方で、予算はピーク時の 40%減となっており、国際社会の期待に応えていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ODA 予算削減が続くなかで、資源を「選択と集中」する基準を設ける必要あり。</li> <li>国際的な期待に日本が応えるためには、ODA 予算の削減を止めることが急務。(2008 年に向けた数々のイニシアティブは、日本の ODA 予算増なくしては効果がない)</li> <li>DAC 統計に関する日本の現状説明・発信を。</li> <li>3兆円(現行水準の3~4倍)の財源確保が必要。</li> <li>消費税の1%を ODA 財源に充当するなど、思い切った決断が必要。</li> <li>ODA 予算増額の前に、本腰を入れて民間ベースの国際協力活性化を図るべき。</li> <li>「選択と集中」という観点からの予算配分を実施し、二国間援助を重視すべき。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の置かれた立場(世界第 2 位の経済大国、資源小国・貿易立国、途上国の「協力・犠牲」があるからこそ日本の豊かさ、軍事力による協力が困難)を考慮すべき。</li> <li>2005 年以降、国際協力に占める ODA 部門が縮小してはいるものの、非 ODA と ODA の関係はトレード・オフではないので、ODA の質・量の向上が必要。</li> </ul>	
<b>8. 民間セクターとの連携</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間セクターと ODA の連携が不十分。PPP 支援を強化し、脱 ODA を進めるべき。</li> <li>ODA、OOF や民間資金は透明性や国民への説明責任の観点から異なるので、脱 ODA 論には意義あり。</li> <li>個人の善意や企業活動に基づく民間ベースの協力(非 ODA)は、政権によるブレに影響される ODA とは異なり、二国間友好関係の底流をなすため、チャンネル拡大が必要。</li> </ul> <p>&lt;ODA の担い手としての民間企業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現場の体制として、民間も含めた「四層構造」という発想を持つべき。</li> <li>ODA の担い手である民間(コンサルタント)に対する信頼が落ちると、回復が難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ODA と PPP の関係整理をし、PPP 支援ができる国(アジア等)とできない国を明確に区別して支援方針を決めるべき(市場原理が機能しない途上国も存在するため、脱 ODA は時期尚早)。</li> <li>国際協力に占める民間融資部分が大きくなってきているため、ODA は公共政策に集中させ、民間ができる分野では ODA は撤退すべき。</li> <li>非 ODA の活力を高める税制等の仕組みを検討すべき。</li> </ul> <p>&lt;ODA の担い手としての民間企業・NGO&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間の不正を防ぐための自己規制メカニズムが必要。</li> <li>NGO の比較優位を生かしたパートナーシップを組んで欲しい。</li> <li>NGO は自らの活動資金を自ら確保する努力が必要。</li> <li>組織としての NGO を強化するために、ODA を通じた経済的支援が必要。</li> </ul>
<b>9. 人材育成</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際協力がキャリアとして定着する社会を確立することが重要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>能力があればキャリア形成できる人材育成制度の整備をすることが必要で、それがひいては「顔の見える援助」につながる。例えば、日本版ピアソン・センターや国内と海外をつなぐ国際協力人材プールの設置を。</li> <li>人材育成のための ODA 予算増を。人材育成に加えて、人材が活躍できるキャリアパスも必要。</li> <li>日本の ODA 実施の仕組みは、現場で日本の若い人材が活躍するように設計されていない。→現場に即した柔軟な実施に、失敗も恐れずチャレンジする若い人材配置を。</li> <li>企業の CSR 部門など、民間の社会貢献部門と国際協力をつなぐ人材も必要とされている。</li> <li>海外のコンサル会社の参入を通じて競争を促すことで日本人も鍛えられる。</li> <li>プロジェクト費を削減してでも、実施機関における有能な職員の育成を(現地の言語を習得した職員の増加)。</li> </ul>

<p><b>10. その他</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行の ODA には人権の視点が不十分。</li> <li>・ DAC ルール外で行動する新興ドナーとどう付き合うか。</li> <li>・ 対アフリカ支援戦略について、根幹となる考え方が不明確。</li> <li>・ アフリカの開発課題は膨大で、日本の ODA だけでは解決難。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新興ドナーについては、APEC、ASEAN+3といった地域的枠組みを利用した行動基準を作るべき。</li> <li>・ 日本は中国を敵視しすぎることなく、中国を国際社会に取り組む努力をすべき。</li> <li>・ アフリカ支援においては、民間企業や国民に取り組む気運があることが先決。民間が進出する際の先導役を ODA が果たせば、国民の理解を得られる可能性あり。</li> <li>・ 国民の理解を得るためには、資源・エネルギー確保をアフリカ支援の目的の一つとする等、明確な方向性が必要。</li> <li>・ 参議院にしかない ODA 特別委員会で、2008 年に向けた対アフリカ支援を具体的に提案することが必要。</li> <li>・ 援助は一国における多くの開発政策の一部であって、他要素がないときに ODA のみによる支援をしても、援助依存、汚職、消化不良を招く結果となる。</li> </ul>
-----------------------	--	---